

平成16年3月期 中間決算短信 (連結)

平成15年10月24日

上場会社名 **トップパン・フォームズ株式会社** 上場取引所 **東**
 コード番号 **7862** 本社所在都道府県 **東京都**
 (URL <http://www.toppan-f.co.jp>)
 代表者 役職名 **代表取締役社長** 氏名 **福田 泰弘**
 問合せ先責任者 役職名 **経理本部長** 氏名 **新田 健二** TEL (03)6253-5720
 中間決算取締役会開催日 **平成15年10月24日**
 親会社名 **凸版印刷株式会社(コード番号:7911)** 親会社における当社の株式保有比率 **58.6%**
 米国会計基準採用の有無 **無**

1. 15年9月中間期の連結業績 (平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満は切り捨てて表示しております。)

	売上高 (対前年中間期増減率)	営業利益 (対前年中間期増減率)	経常利益 (対前年中間期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
15年9月中間期	95,102 (0.1)	7,407 (4.6)	7,741 (7.3)
14年9月中間期	95,010 (2.9)	7,763 (21.5)	8,352 (16.7)
15年3月期	191,324	15,029	16,006

	中間(当期)純利益 (対前年中間期増減率)	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
15年9月中間期	3,869 (14.1)	33 85	
14年9月中間期	4,503 (15.1)	39 28	
15年3月期	7,629	65 45	

(注) 1. 持分法投資損益 15年9月中間期 31百万円 14年9月中間期 36百万円 15年3月期 83百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 114,315,003株 14年9月中間期 114,630,500株 15年3月期 114,592,743株
 3. 会計処理の方法の変更 無

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	154,212	103,806	67.3	908 73
14年9月中間期	148,806	98,280	66.0	857 93
15年3月期	148,989	99,968	67.1	871 54

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 114,232,820株 14年9月中間期 114,555,000株 15年3月期 114,554,920株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	4,340	2,628	1,780	19,770
14年9月中間期	1,177	6,321	2,189	17,014
15年3月期	10,669	11,890	3,292	19,836

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 19社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 9社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) 社 持分法(新規) 2社 (除外) 社

2. 16年3月期の連結業績予想 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	195.100	17.050	9.200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 79円40銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

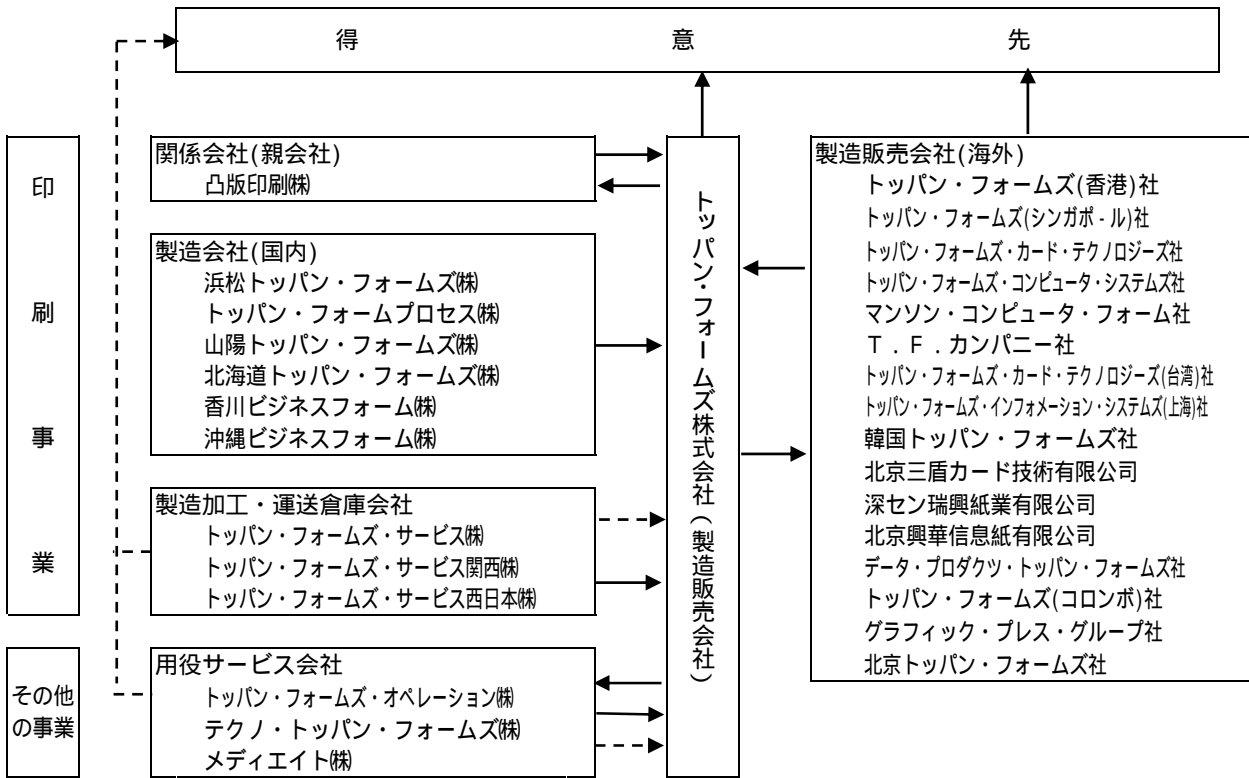
(添付資料)

1. 企業集団等の状況

当社の企業集団は、当社、親会社、子会社19社及び関連会社9社で構成されており、その主な事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置づけ、ならびに事業の種類別セグメントの関連は次の通りであります。これら関係会社のうち複数の事業に係わる会社がありますが、主要な事業項目で表示しております。なお、下記の区分は事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

区 分	主 な 事 業 内 容	主 要 な 関 係 会 社
印 刷 事 業	連続フォーム、シートフォーム、応用用紙、統一伝票、封筒、カタログ、パンフレット、チラシ、カード、ニューメディア、DPS(データプリントサービス)、運送取扱業及び倉庫業等	当社、浜松トッパン・フォームズ(株)、トッパン・フォームプロセス(株)、トッパン・フォームズ・サービス(株)、トッパン・フォームズ(香港)社、トッパン・フォームズ(シンガポ-ル)社、トッパン・フォームズ・カード・テクノロジーズ社、T.F.カンパニー社
そ の 他 の 事 業	サプライ品、機器類の販売・保守・修理等、情報処理に関するシステム開発・設計	当社、トッパン・フォームズ・オペレーション(株)、テクノ・トッパン・フォームズ(株)

事業の系統図は、次の通りであります。



→ 製品・商品 - - - → サービスの流れ

(注) 印は、連結子会社 印は、持分法適用会社

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「顧客志向」を基本姿勢とし、長年にわたって培ってきたノウハウをもとに、時代のニーズに対応できる総合的な情報管理サービスの提供により、「信頼される企業」をめざしております。

そのために、先端技術を活用した情報ソリューションサービスや、新しい製品・システムの開発改良による顧客満足度の高いサービスの提供と、製造システムの効率化による徹底したコスト削減をおこない、情報管理のサービス分野において確固たる地位の確立をめざし、事業基盤の整備拡大に努めてまいります。

(2) 利益処分に対する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元に関しまして、事業の成長をはかり、業績に裏付けされた安定的かつ継続的な配当をおこなうことを経営の重要課題の一つとして位置づけるとともに、企業体質の強化をはかりつつ株主資本利益率(ROE)の向上をめざしております。

内部留保資金の使途につきましては、企業価値増大の観点から既存設備の合理化・省力化および新規事業の開拓と研究開発の投資に充当してまいります。

具体的には、今期中間配当金として1株当たり11円50銭、期末配当金に関しても11円50銭、年間では前年と同額の23円を予定しております。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方および方針など

当社は、すでに株価の動向、株主構成、株主管理コストを検証して株式の流動性を高めるため、平成11年6月開催の株主総会で投資単位を1,000株から100株にくり直すことを決議し、同年8月より投資単位の引き下げを実施しております。

(4) 目標とする経営指標

当社および関連グループ各社は、収益性ならびに投資効率の向上に向け、販売戦略の再構築、製造体制の再編、コスト構造の改革を推し進め、企業体質の強化をはかってまいります。

具体的には、株主資本利益率(ROE)13%以上を経営指標とし、諸施策に取り組んでまいります。

(5) 中期的な経営戦略

当社は、ビジネスフォームおよびDPS(データ・プリント・サービス)にかかわる技術をコアとして、総合的な情報管理サービスの提供により顧客価値の創造を追求してまいります。

ビジネスフォーム分野では、固有技術の活用による機能の高度化や複合化などの研究開発を進め、変化するニーズに対処してまいります。またDPS分野では、常に先端技術を取り込み、顧客ニーズに対応する新分野の開拓や品質およびセキュリティ面の充実をはかってまいります。こうしたビジネスフォーム・DPSなどの紙メディアに加えて、インターネットを中心とした電子ドキュメント・電子配信などデジタルメディアの活用により、情報に関する顧客の課題を解決するサービスの充実をめざしてまいります。

個人情報保護に関しましては、社会的要請が高まるなか顧客からの信頼をより確かなものとするため、セキュリティポリシーに基づいた情報管理体制の拡充をはかり、さらなる品質の向上に努めてまいります。

環境問題への対応につきましては、環境マネジメントシステム(EMS)の構築と定着化をはかるとともに、エコロジー製品の開発・提供をとおして、地球環境の保全に貢献してまいります。

財務面につきましては、キャッシュ・フローを重視した資産効率の向上をはかり、一層の業績向上に努めてまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は基本方針として、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められるなか、株主重視の公正な経営システムの構築を最優先施策と位置付けております。

この基本方針を踏まえ、適正な取締役の員数の見直しをおこなうとともに社外取締役を選任し、迅速・公正な意思決定をはかることにより、取締役会の機能を高め、経営の効率化をはかっていく所存です。監査役につきましては、社外監査役を選任し、取締役の業務執行について厳正な監査をおこなってまいります。

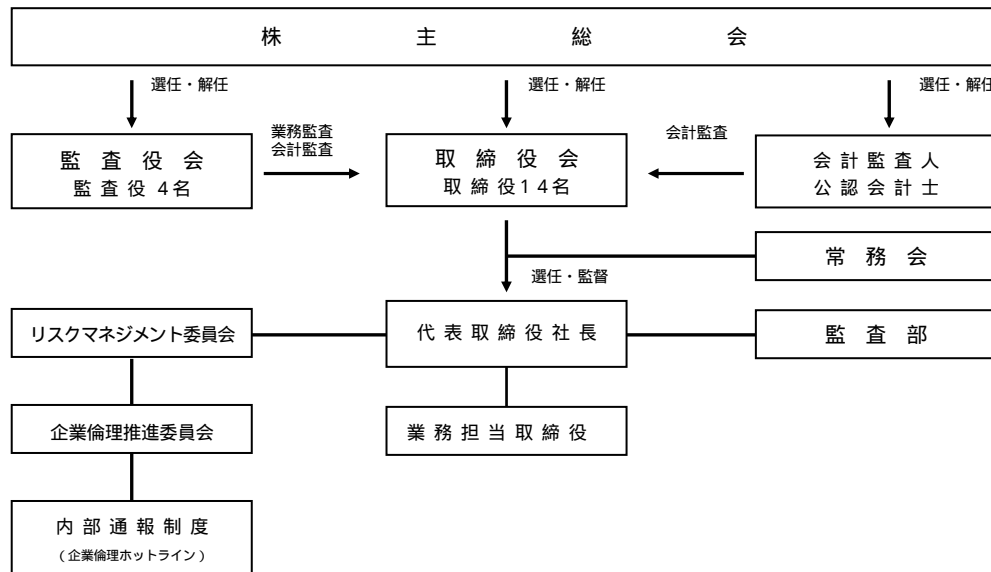
また、リスクマネジメント活動を推進するため委員会を設置し、「倫理綱領並びに行動規範」を策定するとともに、部門毎にリスクの洗い出し、対策等を整備しております。さらに、コンプライアンス体制を強化するため企業倫理推進委員会と「内部通報制度(企業倫理ホットライン)」を設け、顧客・株主をはじめ広く社会から信頼される企業をめざしてまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行および監督にかかる経営管理組織、その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・ 当社は、「監査役制度」を採用しております。
- ・ 当社の取締役は14名で、うち社外取締役は2名であります。また、監査役は4名で、うち社外監査役は3名、常勤監査役は社外監査役1名を含め2名であります。
- ・ 取締役会は毎月1回開催し、重要事項の決定、業務執行状況の監督をおこなっております。

- ・ 常務会は、役付取締役を中心に毎月1回開催し、取締役会付議事項の審査、決定をおこなっております。
- ・ 業務執行・監査および内部統制のしくみは下記の通りであります。



弁護士・会計監査人等その他第三者の状況（会社のコーポレート・ガバナンス体制への関与状況）

- ・ 当社は、商法・会社法関係、債権関係、労働関係等各分野ごとに専門の法律事務所と顧問契約を締結しております。
- ・ 当社の会計監査人は、「中央青山監査法人」であります。

会社と社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害關係の概要

- ・ 当社の社外取締役2名のうち、1名は社外弁護士、他の1名は凸版印刷株の代表取締役であります。
- ・ 当社の社外監査役3名のうち、1名は東洋インキ製造株の代表取締役、他の2名は凸版印刷株の取締役および元取締役であります。
- ・ 凸版印刷株は当社の株式を58.6%所有しており、当社との間には製商品の売買取引があります。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

- ・ 当社は、平成15年1月より「内部通報制度（企業倫理ホットライン）」を設置し、コンプライアンス体制の強化をはかるとともに、社外取締役である弁護士によるコンプライアンス教育を実施しております。

（7）関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

当社の親会社は凸版印刷株であり、当社議決権の59.0%を保有しております。

同社とは緊密な事業協力関係のもと経営情報の交換や、人事・技術における交流をとおして市場競争力の強化をはかっております。なお、製品の売買につきましては、他の一般事業者と同様の取引条件でおこなっております。これらの関係については今後も継続していく考えであります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間のわが国経済は、輸出産業を中心とした回復の兆しや、株価の上昇など一部に明るさが見られたものの、個人消費の停滞や、失業率の高止まりなどにより依然として低調に推移しました。

ビジネスフォーム業界におきましても、景気低迷と企業のシステム統廃合やネットワーク化による需要量の減少、調達手段の変化による価格下落など、需要構造の一層の変化により、厳しい環境が続きました。

このような状況のなか、当社および国内外の関連グループ各社は顧客志向の姿勢を徹底し、ソリューション提案型の営業活動を強力に推し進めるとともに、事業活動全般にわたる効率化・合理化を積極的に推進して、業績向上に努めました。需要減と価格下落の影響により、売上は前年に比べ微増となり、利益は前年を下回りました。

以上の結果、売上高は前中間連結会計期間に比べ0.1%増の951億円となりました。

損益面では、経常利益が77億円となり前中間連結会計期間に比べ7.3%減、中間純利益は14.1%減の38億円となりました。

セグメント別の状況は下記の通りです。

印刷事業 売上高 746億円 (対前中間連結会計期間 0.1%減)

ビジネスフォームでは、環境面に配慮した物流関連フォームやパンフレット付き郵送申込書などのメール関連フォームが増加したものの、企業のシステム統廃合や合理化による需要減退と、競争激化による製品価格の下落により、前年を下回りました。

DPSでは、金融機関からの新規総合通知業務やプリント業務の一括アウトソーシング、1枚ごとに絵柄の異なるパーソナルなダイレクトメールやパンフレットなどの寄与もあり、順調に推移いたしました。

その他の事業 売上高 204億円 (対前中間連結会計期間 0.7%増)

事務用サプライ品は、プリンター周辺の消耗品や文具など取扱品種の拡充と、Web活用による販路拡大により好調に推移いたしました。

一方、事務機器関連等は、投資の抑制による大型案件の先送りや置き換え需要の低迷により、前年を下回りました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末とほぼ同額の197億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は、前中間連結会計期間に比べ31億円(268.7%)増加し43億円となりました。これは、前中間連結会計期間に比べ税金等調整前中間純利益は9億円減少したものの、仕入債務減少額の縮小により資金流出額が20億円減少したこと及び法人税の支払額が15億円減少したことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における投資活動により使用した資金は、前中間連結会計期間に比べ36億円(58.4%)減少し26億円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出24億円の減少と、事業拠点統合により建物賃借保証金16億円が返還されたこと等でその他投資活動の収入が増加したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における財務活動により使用した資金は、前中間連結会計期間に比べ4億円(18.7%)減少し、17億円となりました。これは主に配当金の支払額13億円によるものであります。

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、企業業績や株価の上昇を背景に緩やかな回復の兆しが見えるものの、金利の上昇や円高が懸念され、予断を許さない先行き不透明な経営環境が続くものと予想されます。

ビジネスフォーム業界におきましても、ネットワーク化による紙媒体から電子媒体への需要構造の変化や、競争の激化などにより市場環境は厳しさを増すものと考えられます。

このようななか、当社および関連グループ各社は、顧客密着度の強化と新規顧客の開拓による市場の拡大をはかるとともに、本年4月に竣工した新社屋への統合による効率化の推進と、事業構造改革により企業体質を強化し、業績向上に努めてまいります。

通期の業績の見通しとしては、売上高1,951億円、経常利益170億円、当期純利益92億円を見込んでおります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1	現金及び預金	15,014		16,850		17,636		
2	受取手形及び売掛金	36,519		36,256		35,753		
3	有価証券	2,200		3,020		2,299		
4	たな卸資産	13,367		13,098		12,837		
5	前払費用	1,645		1,457		889		
6	繰延税金資産	1,786		2,007		1,702		
7	その他	1,888		1,957		1,754		
8	貸倒引当金	200		250		252		
	流動資産合計	72,221	48.5	74,396	48.2	72,621	48.8	
固定資産								
1 有形固定資産								
(1)	建物及び構築物	30,427		41,138		32,017		
	減価償却累計額	15,060	15,367	15,658	25,480	15,168	16,848	
(2)	機械装置及び運搬具	56,232		57,095		56,865		
	減価償却累計額	42,748	13,484	44,063	13,032	43,441	13,424	
(3)	工具器具備品	9,849		10,121		9,952		
	減価償却累計額	8,607	1,241	8,484	1,637	8,652	1,300	
(4)	土地		17,005		17,582		17,380	
(5)	建設仮勘定		8,620		506		6,639	
	有形固定資産合計		55,718	37.5	58,239	37.8	55,592	37.3
2 無形固定資産								
(1)	借地権その他		1,376		1,441		1,399	
	無形固定資産合計		1,376	0.9	1,441	0.9	1,399	0.9
3 投資その他の資産								
(1)	投資有価証券		8,022		10,744		7,166	
(2)	長期貸付金		16		10		30	
(3)	長期前払費用		108		119		135	
(4)	敷金・保証金		4,104		2,387		4,037	
(5)	保険積立金		4,373		4,330		4,497	
(6)	繰延税金資産		1,857		1,579		2,551	
(7)	その他		1,274		1,101		1,090	
(8)	貸倒引当金		266		138		133	
	投資その他の資産 合計		19,489	13.1	20,134	13.1	19,376	13.0
	固定資産合計		76,584	51.5	79,815	51.8	76,367	51.2
	資産合計		148,806	100.0	154,212	100.0	148,989	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		支払手形及び買掛金	30,176		30,232		30,755	
2		短期借入金	630		883		879	
3		未払法人税等	3,483		3,580		3,415	
4		未払消費税等	356		281		269	
5		未払費用	2,867		2,949		2,629	
6		賞与引当金	4,094		3,934		3,723	
7		設備関係支払手形	3,907		2,922		1,859	
8		その他	2,476		2,567		2,670	
		流動負債合計	47,993	32.2	47,351	30.7	46,203	31.0
固定負債								
1		長期借入金	418		395		425	
2		繰延税金負債	129		152		127	
3		退職給付引当金	748		1,579		1,069	
4		役員退職慰労引当金	586		472		642	
5		その他	141		103		129	
		固定負債合計	2,023	1.4	2,703	1.8	2,394	1.6
		負債合計	50,017	33.6	50,055	32.5	48,598	32.6
(少数株主持分)								
		少数株主持分	508	0.4	350	0.2	423	0.3
(資本の部)								
		資本金	11,750	7.9	11,750	7.6	11,750	7.9
		資本剰余金	9,270	6.2	9,270	6.0	9,270	6.2
		利益剰余金	79,222	53.2	83,454	54.1	81,032	54.4
		その他有価証券 評価差額金	341	0.2	1,333	0.9	473	0.3
		為替換算調整勘定	618	0.4	614	0.4	607	0.4
		自己株式	1,002	0.7	1,386	0.9	1,002	0.7
		資本合計	98,280	66.0	103,806	67.3	99,968	67.1
		負債、少数株主持分 及び資本合計	148,806	100.0	154,212	100.0	148,989	100.0

中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			95,010	100.0		95,102	100.0		191,324	100.0
売上原価			69,343	73.0		71,014	74.7		141,197	73.8
売上総利益			25,666	27.0		24,088	25.3		50,127	26.2
販売費及び一般管理費	1		17,903	18.8		16,680	17.5		35,097	18.3
営業利益			7,763	8.2		7,407	7.8		15,029	7.9
営業外収益										
1 受取利息		3			1			14		
2 受取配当金		88			80			102		
3 積立保険返戻益		39			11			49		
4 持分法による投資利益		36			31			83		
5 特許料収入		413			251			607		
6 その他		155	737	0.8	84	462	0.4	340	1,198	0.6
営業外費用										
1 支払利息		38			29			73		
2 貸倒引当金繰入額		47			34			70		
3 為替差損					40					
4 事故関係費		30						30		
5 その他		31	147	0.2	23	128	0.1	46	221	0.1
経常利益			8,352	8.8		7,741	8.1		16,006	8.4
特別利益										
1 固定資産売却益	2	12			12			13		
2 投資有価証券売却益		1						1		
3 その他		0	14	0.0		12	0.0	0	14	0.0
特別損失										
1 固定資産除却損	3	52			152			477		
2 投資有価証券評価損		176			1			1,464		
3 会員権評価損		3			2			21		
4 事業拠点統合費用					446					
5 その他		72	305	0.3	5	608	0.6	190	2,153	1.1
税金等調整前 中間(当期)純利益			8,061	8.5		7,145	7.5		13,867	7.3
法人税、住民税及び 事業税		3,773			3,859			7,074		
法人税等調整額		182	3,591	3.8	548	3,311	3.4	722	6,352	3.3
少数株主損失			33	0.0		34	0.0		114	0.0
中間(当期)純利益			4,503	4.7		3,869	4.1		7,629	4.0

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高							
資本剰余金期首残高			9,270		9,270		9,270
資本剰余金 中間期末(期末)残高			9,270		9,270		9,270
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高							
利益剰余金期首残高			76,233		81,032		76,233
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		4,503	4,503	3,869	3,869	7,629	7,629
利益剰余金減少高							
1 配当金		1,376		1,317		2,693	
2 取締役賞与		137	1,513	129	1,447	137	2,831
利益剰余金 中間期末(期末)残高			79,222		83,454		81,032

中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		8,061	7,145	13,867
2		2,204	2,409	4,629
3		18	3	100
4		92	84	117
5		38	29	73
6		39	11	46
7		36	31	83
8		176	1	1,464
9		1		1
10		3	2	21
11		52	152	477
12		12	12	13
13			446	
14		238	211	609
15			510	527
16		138	130	138
17		5	511	917
18		110	265	427
19		2,604	520	2,033
20		517	11	604
21		350	1,394	546
小計		6,383	7,961	19,205
22		93	94	130
23		75	22	69
24		5,223	3,693	8,596
営業活動によるキャッシュ・フロー				
		1,177	4,340	10,669

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有価証券の取得による支出				99
2 有価証券の売却による収入				200
3 有形固定資産の取得による支出		6,418	3,967	11,390
4 有形固定資産の売却による収入		15	14	29
5 投資有価証券の取得による支出		319	359	986
6 投資有価証券の売却及び償還による 収入		12	0	15
7 貸付金の回収による収入		3	14	6
8 その他の投資活動による支出		827	533	1,374
9 その他の投資活動による収入		1,213	2,202	1,710
投資活動によるキャッシュ・フロー		6,321	2,628	11,890
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		409	5	162
2 ファイナンス・リース 債務返済による支出		36	28	68
3 長期借入金の返済による支出		16	17	17
4 自己株式の取得による支出		318	384	318
5 配当金支払額		1,375	1,316	2,692
6 少数株主への配当金支払額		32	29	32
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,189	1,780	3,292
現金及び現金同等物に係る換算差額		25	0	24
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		7,358	69	4,536
現金及び現金同等物の期首残高		24,373	19,836	24,373
連結会社増加による現金及び現金同等物の 増加額			4	
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1	17,014	19,770	19,836

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社数 17社 主要な連結子会社名 浜松トップパン・フォームズ(株)、 トップパン・フォームプロセス(株)、 トップパン・フォームズ・サービ ス(株)、トップパン・フォームズ(香 港)社、トップパン・フォームズ(シ ンガポール)社、トップパン・フォ ームズ・オペレーション(株)、テ クノ・トップパン・フォームズ(株)</p> <p>(2) 非連結子会社数 1社 トップパン・フォームズ・カード ・テクノロジーズ(台湾)社は 休眠会社であり、小規模で総資 産、売上高、中間純損益及び利 益剰余金(持分に見合う額)等が 中間連結財務諸表に重要な影響 を及ぼさないため、中間連結財 務諸表規則に基づき連結の範囲 から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用している会社 関連会社数 7社 主要な関連会社は韓国トップ パン・フォームズ社であります。</p> <p>(2) 持分法を適用していない会社 非連結子会社数 1社 非連結子会社トップパン・フォ ームズ・カード・テクノロジー ズ(台湾)社は休眠会社であり、 小規模で中間純損益及び連結利 益剰余金等に及ぼす影響が軽微 であるため、中間連結財務諸表 規則に基づき持分法の適用の範 囲から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社数 19社 すべての子会社を連結してお ります。 主要な連結子会社名 浜松トップパン・フォームズ(株)、 トップパン・フォームプロセス(株)、 トップパン・フォームズ・サービ ス(株)、トップパン・フォームズ(香 港)社、トップパン・フォームズ(シ ンガポール)社、トップパン・フォ ームズ・オペレーション(株)、テ クノ・トップパン・フォームズ(株) なお、当中間連結会計期間に おいて新規に設立したトップ パン・フォームズ・インフォメーシ ョン・システムズ(上海)社及 び増資に伴い新しく事業を開始 したトップパン・フォームズ・カ ード・テクノロジーズ(台湾) 社を連結の範囲に含めておりま す。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用している会社 関連会社数 9社 主要な関連会社は韓国トップ パン・フォームズ社であります。 なお、当中間連結会計期間に おいて新規に設立した北京トッ パン・フォームズ社及び新規に 株式を取得したメディエイト(株) を持分法適用の範囲に含めてお ります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社数 17社 主要な連結子会社名 浜松トップパン・フォームズ(株)、 トップパン・フォームプロセス(株)、 トップパン・フォームズ・サービ ス(株)、トップパン・フォームズ(香 港)社、トップパン・フォームズ(シ ンガポール)社、トップパン・フォ ームズ・オペレーション(株)、テ クノ・トップパン・フォームズ(株)</p> <p>(2) 非連結子会社数 1社 トップパン・フォームズ・カード ・テクノロジーズ(台湾)社は 休眠会社であり、小規模で総資 産、売上高、当期純損益及び利 益剰余金(持分に見合う額)等が 連結財務諸表に重要な影響を及 ぼさないため、連結財務諸表規 則に基づき連結の範囲から除外 しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用している会社 関連会社数 7社 主要な関連会社は韓国トップ パン・フォームズ社であります。</p> <p>(2) 持分法を適用していない会社 非連結子会社トップパン・フォ ームズ・カード・テクノロジー ズ(台湾)社は休眠会社であり、 小規模で連結純損益及び利益剰 余金等に及ぼす影響が軽微であ るため、連結財務諸表規則に基 づく持分法の適用の範囲から除 外しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、T・F・カンパニー社、他5社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在における各社の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、中間連結決算上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a 売買目的有価証券 時価法(売却原価は総平均法により算定)</p> <p>b 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>c その他有価証券</p> <p>1 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定)</p> <p>2 時価のないもの 主として総平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 商品(サプライ)・原材料・貯蔵品 主として先入先出法による原価法</p> <p>b 商品(機器)・製品・仕掛品 主として個別法による原価法</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、T・F・カンパニー社、他7社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在における各社の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、中間連結決算上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a 売買目的有価証券 同左</p> <p>b 満期保有目的の債券 同左</p> <p>c その他有価証券</p> <p>1 時価のあるもの 同左</p> <p>2 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 商品(サプライ)・原材料・貯蔵品 同左</p> <p>b 商品(機器)・製品・仕掛品 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、T・F・カンパニー社、他5社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在における各社の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a 売買目的有価証券 同左</p> <p>b 満期保有目的の債券 同左</p> <p>c その他有価証券</p> <p>1 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定)</p> <p>2 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 商品(サプライ)・原材料・貯蔵品 同左</p> <p>b 商品(機器)・製品・仕掛品 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 主として法人税法の規定に基づく定率法によっております。 ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 無形固定資産 主として法人税法の規定に基づく定額法によっております。 ただし、当社及び国内連結子会社における自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の当中間連結会計期間に負担すべき見積額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の当連結会計年度に負担すべき見積額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>退職給付引当金 当社及び主要な国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産の額を控除した見込額に基づき、当中間連結会計期間の末日において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当中間連結会計期間の末日における要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>退職給付引当金 当社及び主要な国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産の額を控除した額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 主として、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a 為替予約 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>b 金利スワップ 借入金</p> <p>ヘッジ方針 主として、当社の経理本部の管理のもとに、将来の為替・金利変動リスク回避のためにヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a 為替予約 同左</p> <p>b 金利スワップ 同左</p> <p>ヘッジ方針 主として、当社の経理本部の管理のもとに、将来の為替・金利変動リスク回避のためにヘッジを行う方針であります。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a 為替予約 同左</p> <p>b 金利スワップ 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>1株当たり当期純利益に関する会計基準等</p> <p>当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響額については、(1株当たり情報)注記事項に記載の通りであります。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>	<p>自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準</p> <p>当連結会計年度より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>1株当たり当期純利益に関する会計基準等</p> <p>当連結会計年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響額については、(1株当たり情報)注記事項に記載の通りであります。</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)
1 保証債務 従業員住宅借入金保証 32百万円	1 保証債務 従業員住宅借入金保証 21百万円	1 保証債務 従業員住宅借入金保証 31百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。 支払運賃 2,599百万円 役員報酬・従業員 5,377 給与諸手当 退職給付費用 374 賞与引当金繰入額 1,405 役員退職慰労 69 引当金繰入額 減価償却費 312 賃貸料 1,632 研究開発費 1,150	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。 支払運賃 2,591百万円 役員報酬・従業員 5,106 給与諸手当 退職給付費用 502 賞与引当金繰入額 1,405 役員退職慰労 62 引当金繰入額 減価償却費 516 賃貸料 1,345 研究開発費 1,085	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。 支払運賃 5,105百万円 役員報酬・従業員 12,175 給与諸手当 退職給付費用 793 賞与引当金繰入額 1,227 役員退職慰労 114 引当金繰入額 減価償却費 634 賃貸料 3,210 研究開発費 2,246
2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 12百万円	2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 12百万円	2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 13百万円
3 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 9百万円 機械装置及び運搬具 34 工具器具備品 9	3 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 67百万円 機械装置及び運搬具 51 工具器具備品 33	3 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 371百万円 機械装置及び運搬具 73 工具器具備品 31
計 52	計 152	計 477

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 15,014百万円 有価証券勘定 2,000 現金及び現金同等物 17,014	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 16,850百万円 有価証券勘定 2,920 現金及び現金同等物 19,770	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 17,636百万円 有価証券勘定 2,200 現金及び現金同等物 19,836

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>営業外費用の「為替差損」は、営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記することにいたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間においては「為替差益」を営業外収益の「その他」に含めて表示しており、その額は19百万円であります。</p> <p>営業外費用の「事故関係費」は、営業外費用の100分の10以下のため営業外費用の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含まれる「事故関係費」は4百万円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「退職給付引当金の増減額」は、前中間連結会計期間においては「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため当中間連結会計期間より区分掲記することにいたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれる「退職給付引当金の増減額」は206百万円であります。</p>

(2) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)

	印刷事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	74,698	20,312	95,010		95,010
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	127	615	742	(742)	
計	74,825	20,927	95,752	(742)	95,010
営業費用	66,071	20,253	86,325	921	87,247
営業利益	8,753	673	9,427	(1,664)	7,763

- (注) 1 事業区分は製品の種類別区分によっております。
 2 各事業の主な製品
 (1) 印刷事業.....印刷、加工の製造設備をもって生産される各種製品
 (2) その他の事業.....商品販売業、機器販売業、用役サービス他
 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,664百万円であります。その主なものは、当社の本社総務部門、経理部門及び情報システム部門等に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)

	印刷事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	74,651	20,451	95,102		95,102
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	123	715	838	(838)	
計	74,775	21,166	95,941	(838)	95,102
営業費用	66,463	20,668	87,131	562	87,694
営業利益	8,311	497	8,809	(1,401)	7,407

- (注) 1 事業区分は製品の種類別区分によっております。
 2 各事業の主な製品
 (1) 印刷事業.....印刷、加工の製造設備をもって生産される各種製品
 (2) その他の事業.....商品販売業、機器販売業、用役サービス他
 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,401百万円であります。その主なものは、当社の本社総務部門、経理部門及び情報システム部門等に係る費用であります。

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

	印刷事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	149,475	41,848	191,324		191,324
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	286	1,310	1,596	(1,596)	
計	149,761	43,158	192,920	(1,596)	191,324
営業費用	132,975	41,621	174,597	1,697	176,294
営業利益	16,786	1,537	18,323	(3,293)	15,029

(注) 1 事業区分は製品の種類別区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 印刷事業.....印刷、加工の製造設備をもって生産される各種製品

(2) その他の事業.....商品販売業、機器販売業、用役サービス他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,293百万円であります。その主なものは、当社の本社総務部門、経理部門及び情報システム部門等に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）

当中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）

当中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

海外売上高はいずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(3) リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																																																																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="4">(有形固定資産)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,806</td> <td>1,310</td> <td>1,495</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>7,172</td> <td>4,792</td> <td>2,380</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>9,979</td> <td>6,103</td> <td>3,876</td> </tr> <tr> <td colspan="4">(無形固定資産)</td> </tr> <tr> <td>借地権 その他</td> <td>196</td> <td>111</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,175</td> <td>6,214</td> <td>3,961</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,747</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,280</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,028</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 当中間連結会計期間の支払リース料等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,018</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>962</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>130</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 有形固定資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする方法によっております。 無形固定資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	(有形固定資産)				機械装置及び運搬具	2,806	1,310	1,495	工具器具備品	7,172	4,792	2,380	小計	9,979	6,103	3,876	(無形固定資産)				借地権 その他	196	111	85	合計	10,175	6,214	3,961	1年内	1,747	百万円	1年超	4,280		合計	6,028		支払リース料	1,018	百万円	減価償却費相当額	962		支払利息相当額	130		<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="4">(有形固定資産)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,629</td> <td>1,704</td> <td>925</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>7,571</td> <td>5,486</td> <td>2,084</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>10,201</td> <td>7,191</td> <td>3,009</td> </tr> <tr> <td colspan="4">(無形固定資産)</td> </tr> <tr> <td>借地権 その他</td> <td>179</td> <td>148</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,380</td> <td>7,339</td> <td>3,040</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,786</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,287</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,073</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 当中間連結会計期間の支払リース料等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,051</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>830</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>111</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	(有形固定資産)				機械装置及び運搬具	2,629	1,704	925	工具器具備品	7,571	5,486	2,084	小計	10,201	7,191	3,009	(無形固定資産)				借地権 その他	179	148	31	合計	10,380	7,339	3,040	1年内	1,786	百万円	1年超	3,287		合計	5,073		支払リース料	1,051	百万円	減価償却費相当額	830		支払利息相当額	111		<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="4">(有形固定資産)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,601</td> <td>1,477</td> <td>1,124</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>7,745</td> <td>5,254</td> <td>2,491</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>10,347</td> <td>6,731</td> <td>3,615</td> </tr> <tr> <td colspan="4">(無形固定資産)</td> </tr> <tr> <td>借地権 その他</td> <td>178</td> <td>137</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,526</td> <td>6,868</td> <td>3,657</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,831</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,974</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,805</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 当連結会計年度の支払リース料等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,071</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,093</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>259</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	(有形固定資産)				機械装置及び運搬具	2,601	1,477	1,124	工具器具備品	7,745	5,254	2,491	小計	10,347	6,731	3,615	(無形固定資産)				借地権 その他	178	137	41	合計	10,526	6,868	3,657	1年内	1,831	百万円	1年超	3,974		合計	5,805		支払リース料	2,071	百万円	減価償却費相当額	2,093		支払利息相当額	259	
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																																																																																																					
(有形固定資産)																																																																																																																																																								
機械装置及び運搬具	2,806	1,310	1,495																																																																																																																																																					
工具器具備品	7,172	4,792	2,380																																																																																																																																																					
小計	9,979	6,103	3,876																																																																																																																																																					
(無形固定資産)																																																																																																																																																								
借地権 その他	196	111	85																																																																																																																																																					
合計	10,175	6,214	3,961																																																																																																																																																					
1年内	1,747	百万円																																																																																																																																																						
1年超	4,280																																																																																																																																																							
合計	6,028																																																																																																																																																							
支払リース料	1,018	百万円																																																																																																																																																						
減価償却費相当額	962																																																																																																																																																							
支払利息相当額	130																																																																																																																																																							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																																																																																																					
(有形固定資産)																																																																																																																																																								
機械装置及び運搬具	2,629	1,704	925																																																																																																																																																					
工具器具備品	7,571	5,486	2,084																																																																																																																																																					
小計	10,201	7,191	3,009																																																																																																																																																					
(無形固定資産)																																																																																																																																																								
借地権 その他	179	148	31																																																																																																																																																					
合計	10,380	7,339	3,040																																																																																																																																																					
1年内	1,786	百万円																																																																																																																																																						
1年超	3,287																																																																																																																																																							
合計	5,073																																																																																																																																																							
支払リース料	1,051	百万円																																																																																																																																																						
減価償却費相当額	830																																																																																																																																																							
支払利息相当額	111																																																																																																																																																							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																																																																																					
(有形固定資産)																																																																																																																																																								
機械装置及び運搬具	2,601	1,477	1,124																																																																																																																																																					
工具器具備品	7,745	5,254	2,491																																																																																																																																																					
小計	10,347	6,731	3,615																																																																																																																																																					
(無形固定資産)																																																																																																																																																								
借地権 その他	178	137	41																																																																																																																																																					
合計	10,526	6,868	3,657																																																																																																																																																					
1年内	1,831	百万円																																																																																																																																																						
1年超	3,974																																																																																																																																																							
合計	5,805																																																																																																																																																							
支払リース料	2,071	百万円																																																																																																																																																						
減価償却費相当額	2,093																																																																																																																																																							
支払利息相当額	259																																																																																																																																																							
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>667</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,879</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,546</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年内	667	百万円	1年超	2,879		合計	3,546		<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>456</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,426</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,882</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年内	456	百万円	1年超	2,426		合計	2,882		<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>505</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,641</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,147</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年内	505	百万円	1年超	2,641		合計	3,147																																																																																																																												
1年内	667	百万円																																																																																																																																																						
1年超	2,879																																																																																																																																																							
合計	3,546																																																																																																																																																							
1年内	456	百万円																																																																																																																																																						
1年超	2,426																																																																																																																																																							
合計	2,882																																																																																																																																																							
1年内	505	百万円																																																																																																																																																						
1年超	2,641																																																																																																																																																							
合計	3,147																																																																																																																																																							

(4) 有価証券

前中間連結会計期間(平成14年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類		中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結 貸借対照表計上額 を超えないもの	国債・地方債等 社債 その他	200	200	
	合計	200	200	

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類		取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	株式 その他	1,821	2,552	730
	小計	1,821	2,552	730
中間連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	株式 その他	4,108 761	2,889 660	1,219 100
	小計	4,869	3,549	1,319
合計		6,691	6,101	589

3. 時価評価されていない主な有価証券

種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) その他	1,437 2,000
合計	3,437

当中間連結会計期間(平成15年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類		中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結 貸借対照表計上額 を超えないもの	国債・地方債等 社債 その他	100	100	
	合計	100	100	

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類		取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	株式 その他	3,520 78	6,087 85	2,567 7
	小計	3,598	6,173	2,574
中間連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	株式 その他	1,706 779	1,457 697	248 82
	小計	2,486	2,155	331
合計		6,084	8,328	2,243

3. 時価評価されていない主な有価証券

種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) その他	1,734 2,920
合計	4,654

前連結会計年度（平成15年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類		連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	国債・地方債等	99	99	
	社債 その他			
合計		99	99	

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	株式	1,008	1,373	365
	その他	27	27	0
	小計	1,035	1,400	365
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	株式	3,707	2,664	1,043
	その他	822	704	117
	小計	4,530	3,368	1,161
合計		5,565	4,769	795

3. 時価評価されていない主な有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,929
その他	2,200
合計	4,129

(5) デリバティブ取引

前中間連結会計期間（平成14年9月30日現在）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（平成15年9月30日現在）

該当事項はありません。

前連結会計年度（平成15年3月31日現在）

該当事項はありません。

(6) 1株当たり情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)						
1株当たり純資産額 857円93銭 1株当たり中間純利益 39円28銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、希薄化効果を有している潜在株式がないため、その記載を省略しております。 (追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間及び前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ次のとおりであります。	1株当たり純資産額 908円73銭 1株当たり中間純利益 33円85銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、役員及び従業員に付与したストックオプション及び新株予約権の権利行使価格が当中間連結会計期間の期中平均株価を上回っており、希薄化が生じないため、その記載を省略しております。	1株当たり純資産額 871円54銭 1株当たり当期純利益 65円45銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、役員及び従業員に付与したストックオプション及び新株予約権の権利行使価格が当連結会計年度の期中平均株価を上回っており、希薄化が生じないため、その記載を省略しております。 (追加情報) 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合、(1株当たり情報)については、以下の通りであります。 1株当たり純資産額 835円32銭 1株当たり当期純利益 91円02銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、役員及び従業員に付与したストックオプションの権利行使価格が当連結会計年度の期中平均株価を上回っており、希薄化が生じないため、その記載を省略しております。						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結 会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 803円52銭</td> <td>1株当たり 純資産額 835円32銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 中間純利益 46円19銭</td> <td>1株当たり 当期純利益 91円02銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結 会計期間	前連結会計年度	1株当たり 純資産額 803円52銭	1株当たり 純資産額 835円32銭	1株当たり 中間純利益 46円19銭	1株当たり 当期純利益 91円02銭		
前中間連結 会計期間	前連結会計年度							
1株当たり 純資産額 803円52銭	1株当たり 純資産額 835円32銭							
1株当たり 中間純利益 46円19銭	1株当たり 当期純利益 91円02銭							

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	4,503	3,869	7,629
普通株主に帰属しない金額の内訳 (百万円) 利益処分による役員賞与金			129
普通株式に帰属しない金額 (百万円)			129
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	4,503	3,869	7,500
期中平均株式数 (千株)	114,630	114,315	114,592
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	1 ストックオプションに係る新株予約権 (新株予約権の数1,510個、株式数151千株) 2 旧商法第210条ノ2の規定に基づき取得したストックオプション目的に係る自己株式(294千株)	1 ストックオプションに係る新株予約権 (新株予約権の数3,080個、株式数308千株) 2 旧商法第210条ノ2の規定に基づき取得したストックオプション目的に係る自己株式(294千株)	1 ストックオプションに係る新株予約権 (新株予約権の数1,510個、株式数151千株) 2 旧商法第210条ノ2の規定に基づき取得したストックオプション目的に係る自己株式(294千株)

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 生産・受注の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
印刷事業	72,436	99.5
合計	72,436	99.5

- (注) 1 金額は販売価格で表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
印刷事業	73,329	98.6	6,157	116.7
合計	73,329	98.6	6,157	116.7

- (注) 1 金額は販売価格で表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3 各生産部門への製造指図書の送達実績を受注高として表示しております。

(3) 商品仕入実績

当中間連結会計期間における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
その他の事業	18,321	109.5
合計	18,321	109.5

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
印刷事業	74,651	99.9
その他の事業	20,451	100.7
合計	95,102	100.1

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該割合の100分の10以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。